

【第3回】



茨城県

茨城県知事

大井川和彦氏



「活力があり、県民が日本一幸せな県」を目指して ～企業経営の手法を自治体経営に生かす～

茨城県というと、皆様何を思い出されるでしょうか。残念ながら、多くの方にとっては「特に、思いつくことはない」というのが正直なところではないでしょうか。しかし、茨城県は大きなポテンシャルを持った県です。例えば、過去10年間（2013年～2022年）の工場立地面積は、累計1,215haと全国第1位（第2位の静岡県（657ha）の1.85倍）であり、農水産物を見ても、栗、メロン、レンコン、マイワシなど生産高・出荷額・漁獲高が全国第1位のもの数多くあります。さらに、生活面を見ても、1住宅当たりの敷地面積（349.97㎡）は全国第1位と「ゆとりある生活」がエンジョイできる環境にあり、その結果、近年は東京圏からの移住者も増えています。今回のインタビューでは、「活力があり、県民が日本一幸せな県」が目標とされる大井川和彦茨城県知事から、茨城県における産業振興政策を中心に、じっくりお話を伺いました。

茨城県の魅力は「豊かさ」 ～県外企業立地件数は 6年連続全国第1位～

— 本日は公務大変お忙しい中、インタビューに応じていただきありがとうございます。始めに、大変漠然とした質問で

恐縮なのですが、大井川知事が感じておられる茨城県の魅力とは、どのようなものなのでしょうか。

大井川 茨城県の魅力を一言で申し上げれば、「豊かさ」です。

茨城県の「豊かさ」を示す指標は数

多くありますが、その一つは、工業立地件数や工場立地面積です。経済産業省の調査によれば、2022年の県外企業立地件数は全国第1位（40件；6年連続第1位）であり、工場立地面積も全国第1位（116ha）となりました。これは、2022年が特別多かったということでは

なく、ここ10年間（2013年～2022年）の累計値を見ても、茨城県の県外企業立地件数及び立地面積は、全国第1位です。何故茨城県の工場立地が多いかといえば、まず東京圏に近いということがあるとは思いますが、それだけではなく、優秀な人材が豊富であることや、高速道路、鉄道、空港、港湾といったインフラが整っていること、さらには、様々な企業が既に立地しており、そういった企業とのシナジーが生まれやすい、といった複数の要因があると思います。

私は、2017年に茨城県知事に就任して以来、茨城県のポテンシャルを生かすために企業立地に努力を続けた結果、5年間（2018年～2022年）で、公共工業団地について、就任前の年平均分譲面積の約30年分の面積を分譲しました。

— 素晴らしい実績ですね。どのようにそうした成果を挙げられたのでしょうか。

大井川 私が知事に就任する以前は、工業団地を土地価格が高騰していたバブル時代の単価のまま売ろうとしていました。すなわち、用地費や工事費といった工業団地整備費用に合わせて、帳簿価格を維持していたのです。しかし、実勢価格はずっと下がっており、他県にも工業団地がありますから、これでは売れるはずがありません。そこで、私は知事に就任してすぐに、単価を実勢価格に合うように下げました。加えて、企業誘致を行うチームをつくり、営業の仕方を改革し、綿密にリサーチをしながら企業にアプローチをしてきました。企業誘致チームは、非常によく頑張ってくれています。

さらに、工場の誘致だけでなく、本社機能の全部又は一部、又は研究開発機関を茨城県に移転していただける企業に対しては、最大50億円の補助金を提供する、といった仕組みも作りました。若者が魅力を感じる職場を提供することで、茨城県内で就職することを促したいと思っています。(株)帝国データバンクが本年3月に発表した「首都圏・本社移転動向調査」によれば、2022年における首都圏からの本社移転先は、茨城県が全国



第1位（34件）となりました。

日本は人口減少時代に突入していますが、特に東京以外の地方にとって、人々が「移住したくなる」「住みたくなくなる」ための必要条件是、「経済が活性化していること」だと思っています。したがって、現在、企業立地は順調に進んでいますが、これに満足することなく、一層尽力していくことが重要だと思っています。工業団地の供給を絶やさないことも必要ですので、都心から40km圏で、常磐道・圏央道に好アクセスの「圏央道インターパークつくばみらい」は、事業化から2年4か月で完売し、現在は、都心から50km圏で、圏央道に好アクセスの「フロンティアパーク坂東」の整備・分譲を進めています。

— 素晴らしいですね。おそらく売れ行き好調でしょうから、関心のある企業は、できるだけ早く茨城県庁の方にご相談した方がいいでしょうね。ところで、実際に東京圏から茨城県に移住している方も多いのでしょうか。

大井川 はい。コロナ禍によりリモートワークが日本の社会にもある程度定着したため、東京の狭い自宅ではなく郊外に移り住もう、という人が増え、茨城県への社会的な人口移動が、2年連続、流入超過となりました。これは、茨城県の歴史上で初めてのことです。地元の若者が首都圏に流れて行って戻ってこない、という悩みを抱えてい

る地方が多い中で、茨城県は「きわめて特別な地方」ということができると思います。

— なるほど。大井川知事が行われている施策は、具体的に成果を挙げてきているのですね。

地元の中小企業の振興のポイント～輸出振興とダイバーシティ推進～

— 企業誘致と並んで、地元の中小企業の振興も重要だと思うのですが、どのような施策を講じておられますか。

大井川 どの都道府県でも実施しているような中小企業振興策は、当然実施しておりますが、単に補助金を中小企業に配っているだけでは、中小企業は生き残っていけない、と考えています。例えば、先ほど企業誘致に努力していると申し上げましたが、そうすると、茨城県に移転してきた大企業と地元の中小企業が、人材の奪い合いになる、といったことも生まれてくるわけです。地元の中小企業は、魅力ある職場にならなければなりません。

このため、地元の中小企業の皆様に対しては、人口減少社会の日本だけではなく海外の市場に目を向けてください、と申し上げています。海外の市場をこれからどのように開拓していくか、という課題に対しては、茨城県庁としてはフルサポートする、と申し上げております。

もう一つ地元の中小企業の皆様に申し上げているのは、日本人の新卒男性に限って採用しようとするのは止めてください、ということです。もっと視野を広げて、女性、高齢者、障害者、さらには外国人といった方々を、単に安い労働者としてではなく、会社の経営を担ってくれる右腕として採用しなければなりません。中小企業の経営者は、ダイバーシティという考え方を攻めの言葉としてとらえてもらうようにお話ししています。

その場しのぎのお金を配るのではな

く、中長期的に地元の中小企業が繁栄するための政策が重要である、と考えています。

生産量重視の農業から、利益重視の農業へ

—茨城県は農業も盛んで、様々な農産物について「全国第1位」を誇っていますが、「農作物を単につくって売っているだけだ」と揶揄する人もいました。茨城県の農業振興をどのようにお考えか、お教えいただけますか。

大井川 茨城県の農業は、東京の市場に近いこともあって、「農作物を作ってもそのまま、二次加工も、何もブランド化もせずに材料として出荷しても儲かる」という時代が長く続いたのは事実です。しかし、現在は、そうしたやり方が通用しない時代に来ています。

今までの「生産量、売上高のみに着目する農業」では、結局利益が生まれなくなってきました。その結果、農業従事者の子供たちも、農業を継がずに都会に働きに行ってしまう、後継者がいなくなってしまうています。これが今の茨城県の農業の最も深刻な問題です。

それではどうすればいいか。農業従事者が、「経営者」の立場で、「利益をあげる」農業経営に変貌することを真剣に考えなければなりません。具体的には、自分たちが生産する農産物の「差別化」をする必要がある、ということです。茨城県には、メロン、栗、レンコンなど、生産量全国第1位を誇る農作物は数多くあります。これを単に大量に市場に出すだけだと安く買いたたかれてしまうので、差別化、ブランド化して高く売らしましょう。茨城県庁は、そのための支援を惜しみません、と申し上げております。

他方、差別化がなかなか難しい農作物があることも事実です。そうした農作物に関しては、海外市場に目を向けた輸出支援、という政策も打ち出しております。さらに、100ha以上のメガファームをつくって、生産コストを引き下げる、という政策も行っています。



デスティネーション キャンペーン ~「想像超え」の 新観光キャンペーン~

—茨城県の観光振興についても、お伺いできますか。

大井川 正直言って、茨城県には全国に知れ渡っている観光資源に乏しい、というのがこれまでの状況だったと思います。加えて、東京から100km圏で行ける観光地には、日光、草津、伊豆箱根といった一流ブランドが並び、茨城県の観光地は大変厳しい競争にさらされています。したがって、一般的な名所旧跡めぐり、あるいは温泉で一泊といったもので勝負しようとしても、絶対に勝てない、と思っています。そこで、他の観光地とは違うものを打ち出して差別化を図ろう、として考えたのが、「アウトドアの聖地」です。サイクリング、ロングトレイル、釣り、ゴルフといったアウトドアの活動を積極的に売り込んでいます。例えば、茨城県に

ある里山や田畑は「日本の原風景」であり、これをロングトレイルで探索しよう、という売り込みを、日本人だけでなく海外からのインバウンドのお客様にもアピールしています。

ところで、茨城県では、JRグループ6社とタイアップして、国内最大規模の観光キャンペーンである「デスティネーションキャンペーン」を、今年の10月1日から12月31日まで実施し、来年の同時期に「アフターデスティネーションキャンペーン」を行います。JRグループが一丸となって茨城県の観光をPRしてくださる貴重な機会ですので、これを徹底的に活用して、新しい観光企画を打ち出そうと考えています。そのため、県や市町村の職員、地域の民間事業者などの皆様と広くアイデアを出し合いましたところ、びっくりするような面白いアイデアが250以上も集まりました。その中の企画の一例としては、稲敷市にあるパワースポットとして有名な大杉神社に一泊して、一流の日本料理や雅楽、江戸崎囃子を特別に

大井川 和彦 (おおいがわ かずひこ)

1964年茨城県生まれ
1988年 東京大学法学部卒業
1988年 通商産業省(現経済産業省) 入省
2003年 経済産業省退官後、マイクロソフトアジア入社(執行役員)
2010年 シスコシステムズ合同会社専務執行役員
パブリックセクター事業担当就任
2016年 株式会社ダウンゴ(ニコニコ動画運営会社) 取締役
2017年9月 茨城県知事
2021年9月 茨城県知事(2期目)



堪能する参加費100万円ほどの特別ツアー、また、竜神大吊橋では、星空の下でコタツに入って常陸秋そばや地酒を楽しむ企画や、スリル満点のナイトバンジー、さらには、公開されたばかりの鹿島海軍航空隊跡や、普段は入れない旧芦山浄水場、特撮の聖地・松井建設で、戦隊ヒーローなど好きなコスプレをして爆破シーンを体験する企画など、盛りだくさんです。

—この機会を逃すと、二度と経験できないものもありそうですね。

目標は、「活力があり、県民が日本一幸せな県」

—大井川知事が茨城県をどのような地域にしていこうとおつもりか、お伺いしたいと思います。茨城県では、昨年3月に「第2次茨城県総合計画」を策定されましたが、その内容をご説明いただけますか。

大井川 第2次茨城県総合計画では、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を目指すことを基本理念としています。幸せかどうかということは主観

的なものであり、県民の幸せを県が定義することはできませんが、「幸せになり得る状況」というものが整っているかどうかを数値化することはできると考えており、「いばらき幸福度指標」を導入しました。指標は、県総合計画の「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」という4つのチャレンジごとに、それぞれ関連する客観的指標を設定し、公表されている政府統計等のデータを基に、数値化し、全国順位を発表しています。こうすることで、政策課題も明確にすることができます。昨年12月に発表した「いばらき幸福度指標」の2022年度の順位は、全国第10位となっています。

「幸福度指標」を算出してみようと思ったきっかけは、ある民間企業が毎年インターネットのアンケート調査に基づき発表している「都道府県魅力度ランキング」でした。茨城県は、そのランキングで過去最下位が定位置になっていました。しかし、茨城県民からすると、自分たちはそれほど悪いところに住んでいるとは考えていません。そこで、客観的なデータを基に、県民の幸福度を調査してみようと考えたわけです。

—なるほど。単なる印象論ではなく、客観的なデータに基づく議論を提起されたわけですね。最後に、大井川知事の行政に対する基本姿勢をお伺いできますか。

大井川 私は、国家公務員として経済産業省で働き、その後民間企業で勤務した後、茨城県知事に立候補しました。働く場は変わってきていますが、働き方の基本は変わらないと思っています。ある組織において成果を出すためには、何が重要なのか優先順位をきちっとつけて、課題を見つけ、それに対して果敢に挑戦していくことです。基本的に、

企業経営と自治体の経営は変わらないはずだと思っています。

—本日は、お忙しい中ありがとうございました。—県民として、大井川知事のご活躍をお祈り申し上げます。



インタビュー後記

私は、約四半世紀にわたり、茨城県守谷市に住んでおり、一県民として、茨城県の実力が正当に評価されていない、と感じてきました。

その点で、大井川知事が、様々な形で茨城県の振興とPRにご尽力されていることは、心強く感じております。今から30年近く前に、大井川知事とは経済産業省で一緒に働かせていただいたことがあり、県議会の開会中にもかかわらず、インタビューに応じていただきました。経済産業省在職時も、「頭が切れ、実行力のある方だ」と思っておりましたが、今回インタビューをさせていただいて、さらに人間がスケールアップしたと感じました。まさに、「地位が人をつくる」典型だと思います。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一

茨城県データ

県庁所在地：茨城県水戸市笠原町978-6
人口：2,826,047人(2023年10月1日現在)
面積：6,097.24km²
交通：水戸—品川/特急で1時間～1時間20分
水戸—東京都内/車で2時間
水戸—東京駅/高速バスで2時間
ランキング：農業産出額全国第3位(令和3年)
製造品出荷額等全国第7位(令和元年)
URL：<https://www.pref.ibaraki.jp/>

